



峯 新一 議員

大池公園未来予想図～夢の実現は

坪根町長

上毛スピリットで住民とともに

ビール館や手づくり村の今後は

問 今後の利用構想は何かあるのか。
福田課長 民間事業者と企業誘致

問 ビール館、手づくり村の取り扱いはどういう状態か。

福田企画情報課長 ビール館は現状維持の状態である。手づくり村は、NPO法人ビアハウスつばさ会に指定管理を委託している。

問 今後の利用構想は何かあるのか。
福田課長 民間事業者と企業誘致



問 各集会所などに対する補助金、運営助成金など今後、何らかの形で出せないか。
村上課長 本町には町が設置、管理する公民館として、中央公民館（げんきの杜）と大平支所横の公民館支館の2館がある。これ以外、各自治会に公民館や集会所と呼ばれるものがある。これは社会教育法でいう自治公民館で、住民が自主的に管理運営するという位置付けである。今後、維持費の負担が大きくなれば地域の実情を見ながら町として何らかの対策を検討していく。

各自治集会所の運営助成は

問 町内各集会所に対する運営助成は出ているのか。
村上教務課長 町からは運営助成は出していない。

問 夢を持つことは大切なこと。また、一步踏み出すことで「夢の実現」をしようと意欲を持つことになる。夢を持つことの大切さをどう考えるか。
坪根町長 夢は未来予想図である。上毛スピリットで、九州一輝く町づくりを目指すこと。各分野でサクセスストーリーを練り上げ、住民を巻き込んでみんなで夢の達成のために頑張ることである。

問 大池公園整備事業に関して、住民懇談会など説明会は今後も実施の予定か。

町長 成果が上がるかどうかの問題である。本心、本音で語り合うことが大切であり、議会も行政も住民と一緒にやって、志を共有した形であれば意味があると考える。

荒牧 弘敏 議員

第2次総合計画の農業基本施策は

円入産業振興課長

4つの主要施策が基本



問 第2次総合計画における基本方針・基本施策は。
円入産業振興課長 農業に関する4つの施策をもとに取り組んでいます。
① 担い手の確保と育成指す。
② 生産性・収益性の高い農業を目的とする。
③ ブランド化と販路拡大。
④ 地産地消の推進。

問 担い手確保の目標は。
円入課長 10年間で10名の新規就農を増やす数値目標をもっています。豈農組織については、みな法人化を図りたい。

問 現在の農業者の耕作面積と生産性、収益性を上げるために集積率は。
円入課長 平成28年度、担い手集積率は63.03%。面積は、649haとなっています。

問 第2次総合計画における基本方針・基本施策は。

円入課長 農業に関する4つの施策をもとに取り組んでいます。

問 現在の農業者の耕作面積と生産性、収益性を上げるために集積率は。

円入課長 平成28年度、担い手集積率は63.03%。面積は、649haとなっています。

問 平成30年度の生産調整について。

円入課長 干し柿と米のブランド化を推進していく。地産地消は、学校給食で約20%行っている。

問 今後の方向付けは。

永野開発交流推進課長 宿泊施設は、現段階で報告する内容はない。辻口氏招致は、大池公園整備において反対の声を本人も知ることとなり進展は図られていな

い。

問 ふるさと納税の納税額、納税者の使途要望は。

尾崎税務課長

納税額11月末で、5億9864万円（5万5071件）。使途要望は、町長一任が約73%・活力あるまちづくり事業17%・輝くものづくり事業6%・魅力ある人づくり事業4%である。

問 今後の方向付けは。

永野課長 第2段階以降の施設整備については、誘客促進と新たな観光拠点づくりを目的とした施設整備推进の一環での宿泊施設、パティシエの辻口氏の招致は。

問 誘客促進と新たな観光拠点づくりを目的とした施設整備推進の一環での宿泊施設、パティシエの辻口氏の招致は。

問 整備事業はいきたい。

大池公園周辺

いきたい。

問 園芸作物などの規模拡大や集落合経営の推進に取り組み、普及センターーや農協と導入品目を協議したい。



問 ブランド化と販路拡大、地産地消は。

問 平成30年度の生産調整について。
円入課長 国からの生産量の配分が廃止される。(1)需給調整は国主導から産地主導となる。(2)直接支払交付金7500円(10a)が廃止される。生産調整は県を中心として継続する。県水田農業振興合経営の推進に取り組み、普及センターーや農協と導入品目を協議したい。

問 園町の単独農業予算は。
円入課長 種子更新事業270万円、振興作物推進事業200万円、畦畔等除草機械購入事業130万円、パイプハウス建設費補助金30万円、農業土木補助金250万円合計880万円である。

問 新規就農者に向けての単独予算は。
円入課長 新規就農者に向けて、制度設計を当初予算で提案してある。

問 ふるさと納税の納税額、納税者の使途要望は。

尾崎税務課長

納税額11月末で、5億9864万円（5万5071件）。使途要望は、町長一任が約73%・活力あるまちづくり事業17%・輝くものづくり事業6%・魅力ある人づくり事業4%である。

問 今後の方向付けは。

永野課長 第2段階以降の施設整備については、誘客促進と新たな観光拠点づくりと位置づけ、民間こととなり進展は図られていな

い。

ふるさと納税は